

第4回コミュニティスクール検討会の概要

■概要

日時	令和6年7月10日(水) 午前10時00分～正午
場所	オンライン開催
出席者 (敬称略・50音順)	上沼 昭彦、河西 哲也、塩原 雅由、城村 義人、武田 育夫、 傳田 智子、早坂 淳、伴 美佐子、堀田 茂樹

■主な意見

○学校運営参画のメリットとは（働き方改革の視点から）

- ・地域からの「ありがとう」などの言葉は子どもたちの自己有用感を高め、次の活動へのエネルギーとなる。この学びのサイクルを子ども自身が感じられる地域連携になるべき。また、学びのサイクルが回ることで、先生だけでなく、地域の人も子どもたちと一緒にカリキュラムをつくっていく状況が自然と生まれる。
- ・地域・教師にとって形式的な参加の段階では負担感しかない。ステージが上がり対等な参画の段階まで行くと地域の方がどんどん参加してくれるので、負担はかなり軽くなる。
- ・地域連携単独で考えれば負担感は増す。生徒や先生方が「やってよかった」というプロセスへつながっていくことで有用感を感じ、更なる活動の意欲につながる。有用感が働き方改革にもつながっていくと思う。

○学校へどんな支援が必要か

- ・形式的な参加のステージでいえば、学校長の経営ビジョンの不足が挙げられる。まず、学校が変わる必要がある。
- ・必要感に対する疑念が根っこにあると負担感はぬぐえない。必要感を先生方に感じてもらうアプローチが必要。
- ・地域の方が学校運営に参画していくことも重要だが、子どもたちが学校運営に参画すべき。まずは先生方と子ども達とが対等になることが学校を開いていく第一歩。

○地域へどんな支援が必要か

- ・ハード面からのアプローチも有効。地域の方がいつでも学校の中に入っていけるような、コミュニティルームの設置は一つの方法。
- ・学校は私には関係ないと思っている地域の方々といかにコミュニケーションをとっていくか。そのためにもコミュニティルームは有効。
- ・学校、子どもたちにとって必要とされることが地域住民にとっての自己有用感につながる。学校と地域の方々がコミュニケーションをとれるような場や機能が充実することでコミュニティスクールの取組みは大きく変わる。

○子どもたちの自己有用感が高まることで学校・地域はどう変化していくか

- ・地域の方と繋がるということは先生方にとっては未知の世界であることが多く、スタートで負担感を感じる先生方はいる。しかし、地域の方に認められ、本気のフィードバックを受けた子どもたちがやる気になって頑張っている姿は先生方も分かる。「ああやりたい」「そうできたら楽そうだ」ということは感じている。
- ・先生方の負担感が充実感あるいは有用感へ変わっていくプロセスには、子どもの変化（目が輝く、学びが深まっていく）が不可欠。その中で地域と繋がることの意味や意義が初めて腹落ちしはじめる。
- ・複数年にわたってコミュニティスクールに関わる人が数人いるとステージの段階を上がっていく可能性がある。しかし、実際のところは関わる人はどんどん変わっていくという仕組み。どのような体制があればいいのかは考えたいところ。
- ・地域住民にも「私たちが、みんなで子どもの育ちを担っているのだ」という意識がどのようにしたら広がっていくか、また、持続可能な形になっていくか。

○長野県におけるコミュニティスクールの方向（信州型・国型も含めて）

- ・県はどのような方向を市町村教育委員会に対して指し示すのか、ということを明らかにしてほしい。
- ・地域とともにある学校をつくるためには、どうしていくことが望ましいのかは市町村教育委員会が考えるべき。
- ・すべての学校が信州型コミュニティスクールになったからそれでいいという話ではない。信州型コミュニティスクール自体も常に進化していかなければいけない。
- ・今までの「支援」の関係性のままでは必ず頭打ちになる。関わる人すべてが当事者意識を持って前のめりに参加してもらうには、その相手にこれまでなかった権限を渡していく必要があるというのがはしご論の考え方。
- ・こうでなければいけないというゴール設定ではなくて、一緒に考えていった結果なら、それぞれの学校や地域の中でのコミュニティスクールの形は多様であっていい、濃淡があってもいいのではないか。
- ・学校のおかれている環境・状況を少しでも前に進めていくには学校を開くことは最重要だと思う。しかし、学校を開くことは、現状ではハードルが高い状況。学校を開くことへの警戒感もある。だからこそ、ステップを上がった先にこういう学校の像がある、こうなっていけばあなたたちはもっと楽しく学校生活ができるんじゃないかという提案の仕方が必要。